株主の皆さまへ

第58期中間報告書

（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）

ミックス品
FSC認証林、管理された森林、
リサイクルされた木材や木材繊維からの
製品グループです
www.fsc.org Cert no. SA-COC-1443
© 1996 Forest Stewardship Council
FSC認証紙を使用しております。

PRINTED WITH SOY INK
環境に配慮した「大豆油インキ」を
使用しています。

FSC SUPPLIER
SA-COC-1443
A190025(03)
ISO 9001 JQA-QM4102
ISO 14001 JQA-EM2126
伊予工場
Look for FSC labelled products
FSC TRADEMARK©1996 FOREST STEWARDSHIP COUNCIL A.C.

セキ株式会社
銘柄コード　7857
http://www.seki.co.jp

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申しあげます。平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに、第58期中間期（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）の営業の概況と中間決算につきまして、ご報告申しあげます。

平成18年12月

取締役社長　**関　　啓三**

経営方針

顧客志向・時代対応・人間尊重

セキは
情報クリエイティブ企業として
お客様の情報発信を
サポートしてまいります。

営業の概況

1　企業集団の営業の経過及び成果

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善に伴う設備投資需要の増加や個人消費の伸びに後押しされ、底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調となりましたが、原油価格の上昇が続き、原材料価格の高騰を招く等景気の先行きに不透明感を残した状況で推移しました。

当社グループの属する業界におきましては、印刷需要に回復傾向が見られたものの、広告媒体の複合化、受注競争激化に伴う受注単価の下落や原油価格の高騰に伴う原材料価格の上昇等により、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループでは市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、より一層の合理化、効率化を推し進めました。**当社では、前期に導入しました世界初の実用稼動となる三菱重工業株式会社製のバリアブルカットオフ輪転印刷機（ＭＡＸ－Ｖ）やハイデルベルグ社製のオフセット枚葉印刷機の活用により、多様化する顧客ニーズへの対応ならびに印刷製品の品質向上、納期短縮、損紙低減等生産性向上に努めました。**

また、紙の加工流通過程での管理認証である『ＣＯＣ認証』を取得し、国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の保全と二酸化炭素の削減に効果のある国際基準「ＦＳＣ（森林管理協議会）認証紙」や国内古紙のリサイクルを進める「セキオリジナル再生紙シリーズ」の取り扱いを拡大し、今後も増加が予想される環境に対する顧客ニーズに対応しました。

これに加え、「ＪＩＳ Ｑ １５００１（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ＩＳＯ９００１」に基づくお客様から高い評価を戴ける品質保証体制の維持、更に重要な企業課題である「ＩＳＯ１４００１」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めましたが、昨年度導入しました機械設備の償却負担増等の影響により、**当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は65億９千１百万円（前年同期比**

0.8%増）となりました。利益につきましては、営業利益が１億４千９百万円（前年同期比42.8%減）、経常利益が２億８千万円（前年同期比11.3%減）、中間純利益が１億４千６百万円（前年同期比22.9%減）となりました。

(1) 印刷関連事業

印刷需要の短納期化・低価格化に伴う企業間競争は厳しい状況が続く中、大都市圏における取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めた結果、印刷関連事業の**売上高**は**28億６千６百万円（前年同期比0.5%増）**となりましたが、昨年度導入しました機械設備の償却負担増等の影響により、**営業利益**は**８千４百万円（前年同期比50.5%減）**となりました。

(2) 洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙販売関連事業では、取引先の新規開拓、既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしに努めた結果、**売上高**は**11億２千５百万円（前年同期比13.8%増）**となりましたが、原油価格の高騰に伴う原燃料費の上昇により印刷用紙の仕入価格が上昇したこと、印刷業界全般の合理化と低価格化の影響を受けて販売価格が低下したこと、短納期化に伴う物流コストの上昇等により、**営業利益**は**１千１百万円（前年同期比24.5%減）**となりました。

(3) 出版・広告代理関連事業

連結子会社の株式会社エス・ピー・シーでは、創刊32周年を迎えた地域情報誌「タウン情報まつやま」の誌面サイズについて、世代を越えて幅広く読まれる地域情報を中心にビジュアルな誌面展開のため、９月号からＡ４判へサイズアップしました。リクルート株式会社との事業提携により発行しております「ホットペッパー松山版」につきましては、Web、モバイル版のサービスを開始しました。同社が運営するWebサイト「デジタルシティえひめ」は内容の充実を図り、アクセス数は月間１千万ページビューを突破する（前年同期比16.3%増）利用状況となりました。商業施設や飲食店、コンビニエンスストアや鉄道の駅等に配布スタンドを設置するイエロースタンド事業は、今秋より四国全県での設置・配布体制が整いました。また、楽天株式会社と四国総代理店として提携し、四国各地の企業製品や農林水産品の通信販売を開始しました。以上の結果により、出版・広告代理関連事業の**売上高**は**８億７千７百万円（前年同期比3.7%増）**となりましたが、フリーペーパーやフリーマガジンの全国的な広がりに伴うタウン情報誌等の既存メディアとの競合激化や企業の広告宣伝費圧縮の影響により、**営業利益**は**４千２百万円（前年同期比29.2%減）**となりました。

(4) 美術館関連事業

美術館関連事業では、特別企画展として平成18年４月下旬から約１ヶ月間「小磯良平展」を開催しました。清楚で典雅な作風で知られる同氏の作品のうち、生涯をかけて描き続けた婦人像を中心に油彩、パステル、版画等セキ美術館所蔵の作品を含め約50点を展示し、５千４百名余りの方々にご来館いただきました。その結果、**売上高**は**６百万円（前年同期比101.1%増）**となりました。当事業につきましては、９百万円の営業損失（前年同期比21.0%減）を計上しておりますが、マスコミ取材記事や地域での観光施設紹介、また県内外からリピーターを含む多数の来館者を通じて当社グループのイメージ向上につながっており、地域の活性化や地域文化の発展にも寄与しているものと考えております。

(5) カタログ販売関連事業

好業績を続けているオフィス関連用品通信販売業者に対して、オリジナルティッシュペーパー、トイレットペーパー等の紙製品、紙おむつ等の衛生用品、地元特産の果実を原料とした清涼飲料水等31品目の商品を納入する営業活動を行いました。また、連結子会社の有限会社こづつみ倶楽部において、地域特産品・贈答品等の各種物品の販売拡大に努めましたが、同社の個人情報保護対策強化にかかる経費の増加等により、カタログ販売関連事業の**売上高**は**17億１千６百万円（前年同期比7.1%減）**、**営業利益**は**２千１百万円（前年同期比20.4%減）**となりました。

2　企業集団の設備投資及び資金調達の状況

当中間連結会計期間の設備投資の総額は６億２千１百万円（無形固定資産を含む）であり、前年同期に比べ３億７千万円増加しております。その主なものは、印刷関連事業部門の印刷設備の更新等であります。これらの資金は全額自己資金により充当しました。

3　企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

①　企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区　分	当中間連結会計期間（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）	前中間連結会計期間（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）	前連結会計年度（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）
売上高	6,591,517千円	6,537,930	14,055,593
経常利益	280,309千円	316,035	864,717
中間（当期）純利益	146,444千円	189,833	452,084
１株当たり中間（当期）純利益	34.53円	44.76	101.87
純資産	11,460,745千円	10,985,269	11,286,462
１株当たり純資産	2,652.17円	2,589.89	2,656.18
総資産	14,544,838千円	13,729,095	14,477,951

②　当社の営業成績及び財産の状況の推移

区　分	当中間期（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）	前中間期（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）	前　期（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）
売上高	4,822,842千円	4,748,735	10,213,299
経常利益	251,395千円	263,188	742,441
中間（当期）純利益	135,672千円	176,842	407,003
１株当たり中間（当期）純利益	31.99円	41.69	93.36
純資産	10,282,130千円	10,053,970	10,319,947
１株当たり純資産	2,424.12円	2,370.32	2,430.44
総資産	12,986,066千円	12,245,175	12,851,394

4　企業集団が対処すべき課題

当社グループでは、市場構造の変革に機動的かつ柔軟に対応し、経営のより一層の合理化、効率化を推し進め、収益性の高い企業体質を構築することで持続的な成長を確保してまいります。

当社は平成17年５月に紙の加工流通過程での管理認証である『ＣＯＣ認証』を取得し、国際的に地球環境問題への関心が高まる中、森林資源の保全と二酸化炭素の削減に効果のある国際基準「ＦＳＣ（森林管理協議会）認証紙」を取り扱っております。また、当社は環境に対応する企業として、平成11年11月より国内古紙のリサイクルを進める「セキオリジナル再生紙シリーズ」を取り扱っております。今後も、拡大が予想される環境に対する顧客ニーズに対応してまいります。

これに加え、「ＪＩＳ Ｑ １５００１（プライバシーマーク）」に基づく情報化時代の個人情報の適切な保護、「ＩＳＯ９００１」に基づくお客様から高い評価を戴ける品質保証体制の維持、更に「ＩＳＯ１４００１」に基づく環境保護・環境負荷の低減に向けての活動に努めてまいります。

当社は情報印刷メディアを基盤とした事業活動を通して、お客様から受託する業務の範囲内で個人情報の取り扱いを行い、以下の基本方針を厳守し、個人情報の適切な保護に努めてまいります。

1. 当社は、お客様からお預かりする個人情報は、受託の趣旨に従い利用、提供および開示を行い、受託の趣旨に反した利用、また第三者への提供および開示は行いません。
2. 当社は、個人情報を取り扱う責任者を定め、受託の趣旨の範囲内で、個人情報に関する訂正、更新、保管、その他お問い合わせについて、これを適切に対応します。
3. 当社は、個人情報に関する法令、社内規定およびその他の規範を遵守します。
4. 当社は、取り扱う個人情報を、厳正な管理の下で蓄積・保管し、当該個人情報への不正アクセス・紛失・破壊・改ざんおよび漏えいなどに対して、適切な予防ならびに是正処置を実施します。
5. 当社は、個人情報に関するコンプライアンス・プログラムを定め、全社員に徹底するほか、これを定期的に見直し改善を実施します。

株主の皆様におかれましても、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

企業集団及び会社の概況 (平成18年９月30日現在)

1　企業集団の主要な事業内容

当社グループは、当社及び連結子会社４社で構成され、印刷関連事業、洋紙・板紙販売関連事業、出版・広告代理関連事業、美術館関連事業、カタログ販売関連事業を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりであります。

(1)　印刷関連事業部門　　出版印刷物、商業印刷物、紙器加工品について当社が企画・製造・販売するほか、製造工程のうち、前工程のデザインなどを㈱エス・ピー・シーが行っております。なお、農協関係の得意先については、コープ印刷㈱が販売窓口となり、販売しております。

(2)　洋紙・板紙販売関連事業部門　　洋紙、板紙を当社が仕入・在庫販売しております。

(3)　出版・広告代理関連事業部門　　㈱エス・ピー・シーが企画・編集した書籍、雑誌などを当社が製造し、㈱エス・ピー・シーが販売しております。また、㈱エス・ピー・シーは発行する出版物に関連してイベント開催、広告掲載などの広告代理業を営んでおります。

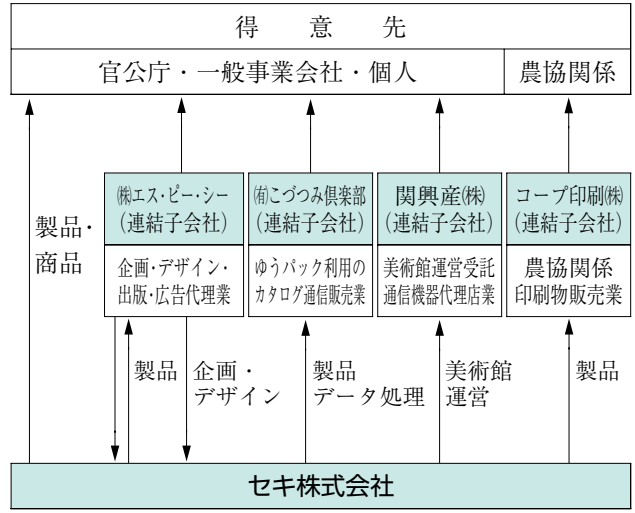
また地域ポータルサイト「デジタルシティえひめ」の運営を基に出版メディア、携帯電話とのメディアミックス事業の展開を行っております。

(4)　美術館関連事業部門　　当社の企業イメージ向上と地域活性化のため、そしてそれらを通して当社の広告宣伝活動とするため、当社が美術館を設置し、その運営管理を関興産㈱が行っております。

(5)　カタログ販売関連事業部門　　当社では事業所向けオフィス関連用品のカタログ商品販売を行っております。

また、㈲こづつみ倶楽部では「ゆうパック」を利用した配達方式での通信販売による地域特産品・贈答品など各種物品のカタログ販売を行っております。

以上に述べた当社グループの事業の系統図は、次頁のとおりであります。



2　企業集団の主要拠点等

①　印刷関連事業部門
セキ株式会社
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１
（支　店）東京支店（東京都渋谷区）、高松支店（香川県高松市）
（営業所）名古屋営業所（愛知県名古屋市西区）
（出張所）大阪出張所（大阪府大阪市淀川区）
（工　場）伊予工場（愛媛県伊予市）
コープ印刷株式会社
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１

②　洋紙・板紙販売関連事業部門
セキ株式会社
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１
（営業所）高知営業所（高知県高知市）

③　出版・広告代理関連事業部門
株式会社エス・ピー・シー
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目３番地５
（営業所）高松営業所（香川県高松市）

④　美術館関連事業部門
セキ株式会社
（セキ美術館）愛媛県松山市道後喜多町４番42号
関興産株式会社
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１

⑤　カタログ販売関連事業部門
セキ株式会社
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１
有限会社こづつみ倶楽部
（本　社）愛媛県松山市湊町七丁目７番地１

3　企業集団の従業員の状況

事業部門	従業員数	前年同期末比増減
印刷関連事業部門	266名	△1名
洋紙・板紙販売関連事業部門	31名	－
出版・広告代理関連事業部門	100名	＋7名
美術館関連事業部門	1名	－
カタログ販売関連事業部門	9名	－
全社（共通）	19名	＋1名
合計	426名	＋7名

（注）１．従業員数は就業人員数であります。
２．当社の従業員の状況は次のとおりであり、従業員数は就業人員数であります。

従業員数	前年同期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
313名	△2名	39.2歳	15.8年

4　株式の状況

①　発行可能株式総数　16,000,000株
②　発行済株式総数　4,508,000株
③　株主総数　422名
④　大株主

株主名	大株主の当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	出資比率
	（株）	%	（株）	%
関宏成	565,000	13.32	—	—
関啓三	504,700	11.90	—	—
有限会社宏栄興産	480,200	11.32	—	—
株式会社伊予銀行	210,000	4.95	404,682	0.12
セキ従業員持株会	190,800	4.50	—	—
株式会社愛媛銀行	164,500	3.88	352,074	0.22
財団法人関奉仕財団	144,000	3.39	—	—
森松三子	119,400	2.81	—	—
関宏康	102,400	2.41	—	—
児玉恭子	96,000	2.26	—	—

（注）　当社保有の自己株式266,400株は、上記の表中からは除外しております。

5　自己株式の取得・処分等及び保有

当中間期において保有する株式
普通株式　266,400株

6　重要な企業結合の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社エス・ピー・シー	20,000千円	81.0%	出版事業 広告代理業
有限会社こづつみ倶楽部	3,000千円	100.0%	カタログによる通信販売事業
コープ印刷株式会社	10,000千円	80.0%	印刷物販売業
関興産株式会社	10,000千円	100.0%	通信機器代理店業 美術館運営管理受託業

7　主要な借入先

該当事項はありません。

8　取締役及び監査役

地位	氏名	担当又は主な職業
※取締役社長	関　啓三	
※取締役副社長	土居　尉二	
取締役相談役	関　宏成	
取締役相談役	関　宏康	株式会社エス・ピー・シー取締役相談役
取締役	和泉元文雄	生産本部本部長兼伊予工場長
取締役	佐藤　靖雄	株式会社エス・ピー・シー代表取締役社長
取締役	渡部　義孝	経営管理本部本部長
取締役	和氣　司朗	商品営業本部本部長
取締役	小杉　英則	高松支店支店長
監査役(常勤)	泉　利幸	
監査役(常勤)	梶野　博文	
監査役	宮田　泰	税理士
監査役	宮内　省三	

（注）　※印は代表取締役であります。

（ご参考）
当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は次のとおりであります。

地位	氏名	担当
執行役員	西上　慎司	東京支店支店長
執行役員	大峰　博之	本社営業本部本部長
執行役員	藤原　武彦	経営管理本部副本部長

財務状況（連結）

《連結貸借対照表》

（単位：千円）

科目	金額 当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）
（資産の部）			
流動資産	**6,801,513**	**7,077,012**	**7,349,542**
現金及び預金	3,135,786	3,447,642	3,465,560
受取手形及び売掛金	2,895,340	2,772,432	3,070,218
有価証券	80,524	179,998	200,411
たな卸資産	620,345	580,324	554,947
繰延税金資産	70,674	73,454	77,791
その他流動資産	30,943	62,148	23,106
貸倒引当金	△32,101	△38,987	△42,494
固定資産	**7,743,324**	**6,652,082**	**7,128,409**
有形固定資産	**4,580,255**	**3,974,453**	**4,141,194**
建物及び構築物	913,846	924,045	919,331
機械装置及び運搬具	1,507,007	905,145	1,042,198
工具器具及び備品	1,157,755	1,142,934	1,157,193
土地	1,001,646	1,001,646	1,001,646
建設仮勘定	－	682	20,824
無形固定資産	**22,264**	**25,888**	**21,466**
投資その他の資産	**3,140,805**	**2,651,740**	**2,965,748**
投資有価証券	2,695,807	2,205,542	2,528,260
長期貸付金	37,452	46,698	44,116
繰延税金資産	22,832	18,683	19,769
その他投資	459,991	456,603	449,005
貸倒引当金	△75,278	△75,787	△75,403
資産合計	**14,544,838**	**13,729,095**	**14,477,951**

科目	金額 当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）	前連結会計年度（平成18年3月31日現在）
（負債の部）			
流動負債	**2,526,281**	**1,983,680**	**2,336,001**
支払手形及び買掛金	1,494,818	1,471,945	1,638,105
未払法人税等	141,320	197,037	345,273
賞与引当金	109,438	107,812	98,789
役員賞与引当金	10,000	－	－
その他流動負債	770,703	206,885	253,832
固定負債	**557,811**	**556,578**	**645,067**
繰延税金負債	216,422	227,126	314,462
退職給付引当金	181,540	166,925	173,259
役員退職慰労引当金	157,319	149,997	154,816
その他固定負債	2,529	12,529	2,529
負債合計	**3,084,092**	**2,540,259**	**2,981,068**
（少数株主持分）			
少数株主持分	**－**	**203,566**	**210,420**
（資本の部）			
資本金	**－**	**1,201,700**	**1,201,700**
資本剰余金	**－**	**1,333,500**	**1,333,500**
利益剰余金	**－**	**8,531,422**	**8,759,740**
その他有価証券評価差額金	**－**	**294,606**	**367,481**
自己株式	**－**	**△375,960**	**△375,960**
資本合計	**－**	**10,985,269**	**11,286,462**
負債、少数株主持分及び資本合計	**－**	**13,729,095**	**14,477,951**
（純資産の部）			
株主資本	**11,013,202**	**－**	**－**
資本金	1,201,700	－	－
資本剰余金	1,333,500	－	－
利益剰余金	8,853,962	－	－
自己株式	△375,960	－	－
評価・換算差額等	**236,251**	**－**	**－**
その他有価証券評価差額金	236,251	－	－
少数株主持分	**211,292**	**－**	**－**
純資産合計	**11,460,745**	**－**	**－**
負債及び純資産合計	**14,544,838**	**－**	**－**

《連結損益計算書》

（単位：千円）

科目	金額 当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）	前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）	前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
売上高	**6,591,517**	**6,537,830**	**14,055,593**
売上原価	5,190,656	5,049,232	10,891,010
売上総利益	**1,400,860**	**1,488,697**	**3,164,582**
販売費及び一般管理費	1,251,377	1,227,505	2,543,344
営業利益	**149,483**	**261,192**	**621,238**
営業外収益	133,628	58,110	249,393
受取利息	25,462	15,555	108,751
受取配当金	14,518	13,258	16,409
物品売却収入	8,625	7,756	17,633
仕入割引	7,264	5,946	11,934
投資事業組合持分益	67,325	3,305	55,158
その他	10,430	12,288	39,504
営業外費用	2,801	3,267	5,914
支払利息	225	371	589
売上割引	821	886	1,845
賃貸料原価	1,600	1,855	3,153
その他	154	154	325
経常利益	**280,309**	**316,035**	**864,717**
特別利益	14,916	51,639	84,373
貸倒引当金戻入益	10,517	－	－
固定資産売却益	1,860	998	1,902
投資有価証券売却益	2,538	50,640	82,470
特別損失	2,117	24,427	46,917
過年度役員退職慰労引当金繰入額	－	23,857	23,857
固定資産売却損	－	173	173
固定資産除却損	2,117	396	21,637
投資有価証券売却損	－	－	278
投資有価証券評価損	－	－	970
税金等調整前中間（当期）純利益	**293,108**	**343,246**	**902,173**
法人税、住民税及び事業税	147,219	190,196	448,962
法人税等調整額	△4,334	△40,970	△9,181
少数株主利益	3,778	4,186	10,307
中間（当期）純利益	**146,444**	**189,833**	**452,084**

《中間連結剰余金計算書》

（単位：千円）

科目	前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）	前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
	金額	金額
資本剰余金期首残高	**1,333,500**	**1,333,500**
資本剰余金中間期末(期末)残高	**1,333,500**	**1,333,500**
利益剰余金期首残高	**8,393,406**	**8,393,406**
利益剰余金増加高		
中間(当期)純利益	189,833	452,084
利益剰余金減少高		
配当金	33,932	67,865
役員賞与	17,885	17,885
計	**51,817**	**85,750**
利益剰余金中間期末(期末)残高	**8,531,422**	**8,759,740**

（注）　役員賞与は、取締役賞与金であります。

《中間連結株主資本等変動計算書》

（単位：千円）

当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）	株主資本					評価・換算差額等	小数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
平成18年3月31日残高	1,201,700	1,333,500	8,759,740	△375,960	10,918,980	367,481	210,420	11,496,882
当中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当			△33,932		△33,932			△33,932
利益処分による役員賞与			△18,290		△18,290			△18,290
中間純利益			146,444		146,444			146,444
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間中の変動額(純額)						△131,230	871	△130,358
当中間連結会計期間中の変動額合計			94,221		94,221	△131,230	871	△36,136
平成18年9月30日残高	1,201,700	1,333,500	8,853,962	△375,960	11,013,202	236,251	211,292	11,460,745

《中間連結キャッシュ・フロー計算書》

（単位：千円）

科目	当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）	前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）	前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
	金額	金額	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	△38,055	323,574	833,180
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	△257,177	△132,043	△584,298
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,502	△34,502	△68,435
Ⅳ　現金及び現金同等物の増減額	△329,736	157,028	180,447
Ⅴ　現金及び現金同等物の期首残高	3,386,874	3,206,426	3,206,426
Ⅵ　現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,057,137	3,363,455	3,386,874

財務状況（単体）

《貸借対照表》

（単位：千円）

科目	金額		
	当中間期（平成18年9月30日現在）	前中間期（平成17年9月30日現在）	前期（平成18年3月31日現在）
（資産の部）			
流動資産	**5,553,623**	**5,802,662**	**5,921,158**
現金及び預金	2,152,912	2,425,712	2,373,961
受取手形	946,595	777,111	871,188
売掛金	1,707,947	1,763,523	1,907,387
有価証券	80,524	179,998	180,357
たな卸資産	593,888	556,156	526,003
繰延税金資産	55,716	59,351	64,110
その他流動資産	23,630	55,227	13,357
貸倒引当金	△7,591	△14,417	△15,207
固定資産	**7,432,442**	**6,442,512**	**6,930,236**
有形固定資産	**4,548,999**	**3,946,432**	**4,108,084**
建物	892,919	901,387	897,445
機械及び装置	1,489,270	890,638	1,028,695
工具器具備品	1,134,318	1,123,385	1,132,584
土地	1,001,646	1,001,646	1,001,646
その他	30,845	29,373	47,712
無形固定資産	**19,069**	**20,591**	**17,587**
投資その他の資産	**2,864,373**	**2,475,489**	**2,804,563**
投資有価証券	2,497,813	2,107,584	2,439,578
その他投資	441,663	443,144	440,213
貸倒引当金	△75,103	△75,240	△75,228
資産合計	**12,986,066**	**12,245,175**	**12,851,394**

《貸借対照表》

（単位：千円）

科目	金額 当中間期（平成18年９月30日現在）	前中間期（平成17年９月30日現在）	前期（平成18年３月31日現在）
（負債の部）			
流動負債	**2,202,349**	**1,687,728**	**1,941,043**
支払手形	447,043	528,958	342,910
買掛金	822,521	753,696	1,036,630
未払法人税等	120,644	166,947	305,613
賞与引当金	108,938	107,146	98,289
役員賞与引当金	5,500	－	－
その他流動負債	697,700	130,980	157,600
固定負債	**501,586**	**503,476**	**590,403**
繰延税金負債	216,422	227,126	314,462
退職給付引当金	181,540	166,925	173,259
役員退職慰労引当金	101,094	96,895	100,153
その他固定負債	2,529	12,259	2,529
負債合計	**2,703,935**	**2,191,205**	**2,531,447**
（資本の部）			
資本金	**－**	**1,201,700**	**1,201,700**
資本剰余金	**－**	**1,333,500**	**1,333,500**
資本準備金	－	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	**－**	**7,601,255**	**7,797,483**
利益準備金	－	245,804	245,804
任意積立金	－	7,104,385	7,104,385
中間（当期）未処分利益	－	251,065	447,294
その他有価証券評価差額金	**－**	**293,475**	**363,223**
自己株式	**－**	**△375,960**	**△375,960**
資本合計	**－**	**10,053,970**	**10,319,947**
負債及び資本合計	**－**	**12,245,175**	**12,851,394**
（純資産の部）			
株主資本	**10,047,464**	**－**	**－**
資本金	1,201,700	－	－
資本剰余金	1,333,500	－	－
利益剰余金	7,888,224	－	－
自己株式	△375,960	－	－
評価・換算差額等	**234,666**	**－**	**－**
その他有価証券評価差額金	234,666	－	－
純資産合計	**10,282,130**	**－**	**－**
負債及び純資産合計	**12,986,066**	**－**	**－**

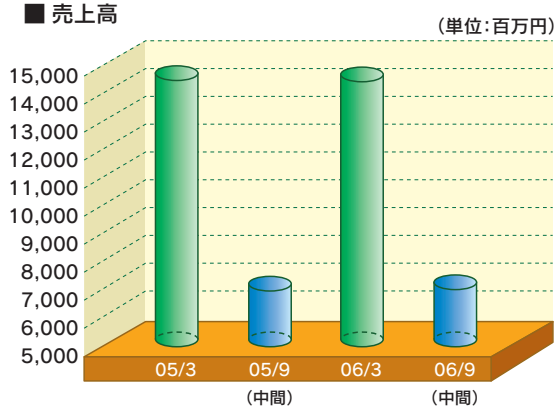
《損益計算書》

（単位：千円）

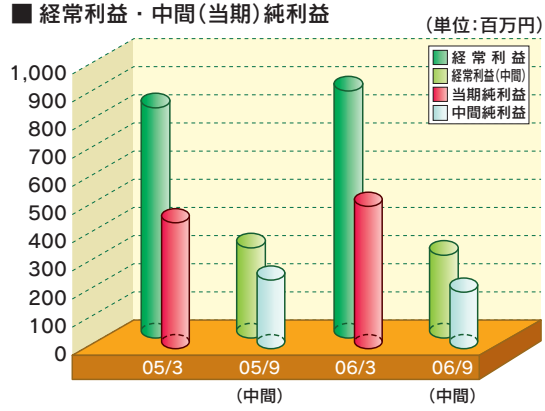
科目	金額 当中間期（平成18年４月１日から平成18年９月30日まで）	前中間期（平成17年４月１日から平成17年９月30日まで）	前期（平成17年４月１日から平成18年３月31日まで）
売上高	**4,822,842**	**4,748,735**	**10,213,299**
売上原価	3,898,197	3,750,070	8,059,483
売上総利益	**924,645**	**998,665**	**2,153,816**
販売費及び一般管理費	814,645	801,046	1,656,528
営業利益	**110,000**	**197,619**	**497,287**
営業外収益	144,197	68,836	251,068
受取利息配当金	42,278	31,376	127,013
投資事業組合持分益	67,325	3,305	55,158
雑収入	34,593	34,155	68,896
営業外費用	2,801	3,267	5,914
支払利息	225	371	589
賃貸料原価	1,600	1,855	3,153
雑損失	976	1,040	2,171
経常利益	**251,395**	**263,188**	**742,441**
特別利益	10,437	49,982	82,716
貸倒引当金戻入益	7,740	－	－
固定資産売却益	1,860	998	1,902
投資有価証券売却益	837	48,983	80,813
特別損失	2,117	492	21,310
固定資産売却損	－	173	173
固定資産除却損	2,117	319	20,858
投資有価証券売却損	－	－	278
税引前中間（当期）純利益	**259,716**	**312,678**	**803,848**
法人税、住民税及び事業税	126,401	160,645	386,435
法人税等調整額	△2,358	△24,809	10,408
中間（当期）純利益	**135,672**	**176,842**	**407,003**
前期繰越利益	－	74,222	74,222
中間配当額	－	－	33,932
中間（当期）未処分利益	**－**	**251,065**	**447,294**

業績の推移（連結）

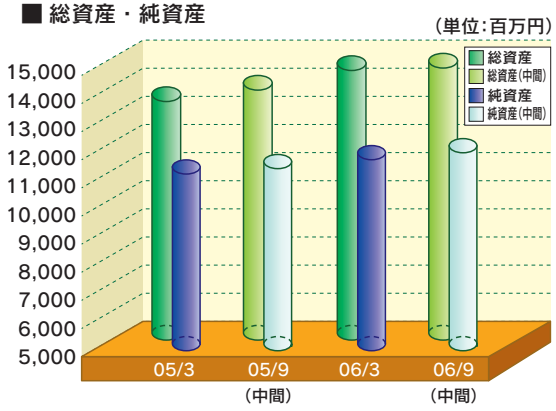
■ 売上高



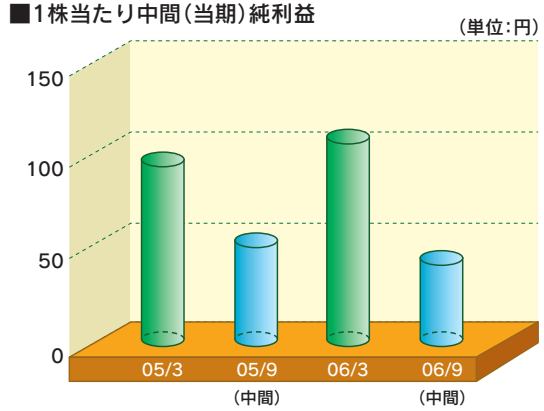
■ 経常利益・中間(当期)純利益



■ 総資産・純資産



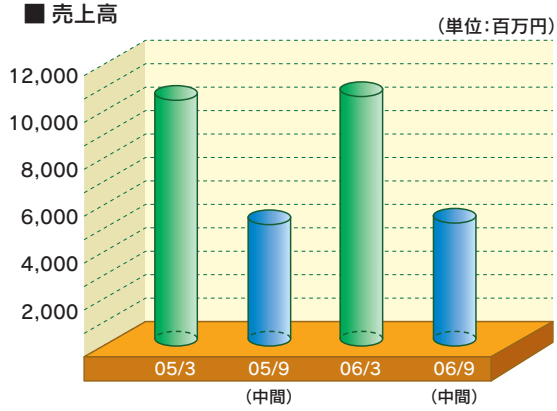
■ 1株当たり中間(当期)純利益



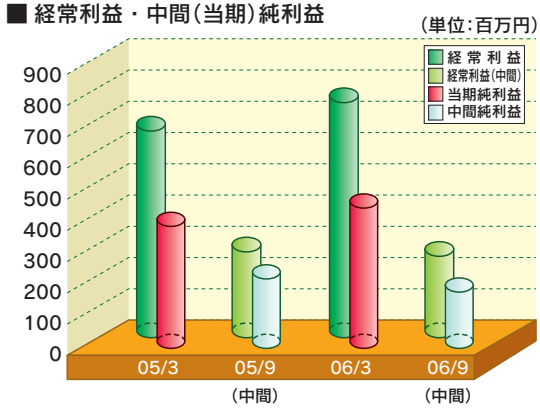
	05/3	05/9(中間)	06/3	06/9(中間)
《年度データ》				
売上高 (千円)	14,010,340	6,537,930	14,055,593	6,591,517
営業利益 (千円)	700,691	261,192	621,238	149,483
経常利益 (千円)	802,406	316,035	864,717	280,309
中間(当期)純利益 (千円)	396,136	189,833	452,084	146,444
《期末データ》				
総資産 (千円)	13,383,531	13,729,095	14,477,951	14,544,838
純資産 (千円)	10,721,873	10,985,269	11,286,462	11,460,745
《1株当たり指標》				
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	88.50	44.76	101.87	34.53
1株当たり純資産 (円)	2,523.19	2,589.89	2,656.18	2,701.99

業績の推移（単体）

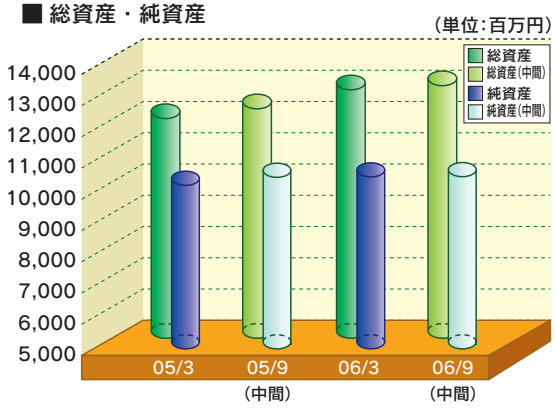
■ 売上高



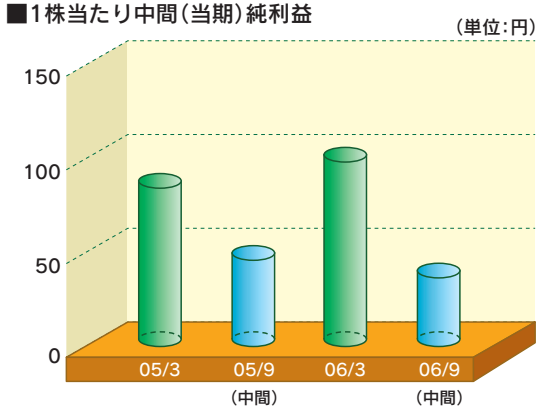
■ 経常利益・中間(当期)純利益



■ 総資産・純資産



■1株当たり中間(当期)純利益



	05/3	05/9(中間)	06/3	06/9(中間)
《年度データ》				
売上高 (千円)	10,045,361	4,748,735	10,213,299	4,822,842
営業利益 (千円)	538,574	197,619	497,287	110,000
経常利益 (千円)	651,127	263,188	742,441	251,395
中間(当期)純利益 (千円)	348,589	176,842	407,003	135,672
《期末データ》				
総資産 (千円)	11,930,796	12,245,175	12,851,394	12,986,066
純資産 (千円)	9,797,747	10,053,970	10,319,947	10,282,130
発行済株式総数 (株)	4,508,000	4,508,000	4,508,000	4,508,000
《1株当たり指標》				
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	79.32	41.69	93.36	31.99
1株当たり純資産 (円)	2,307.32	2,370.32	2,430.44	2,424.12
1株当たり中間(年間)配当金 (円)	14	8	16	9

トピックス

伊予工場見学会開催

7月6日㈭、7日㈮の2日間の日程で、**世界初の実用稼動となるA判・B判両方の印刷が1台で可能な三菱重工業株式会社製バリアブルカットオフ輪転印刷機「LITHOPIA　MAX−V」の見学会**を開催しました。見学会は印刷関連企業ならびに業界紙関係者を対象に実施し、全国から80社120名の参加者があり、短時間での印刷切り替えを確認していただきました。

MAX−V輪転機

事前説明会

A判・B判のシリンダー切り替え

セキ美術館「小磯良平展」開催

特別企画展として平成18年4月下旬から約1ヶ月間**「小磯良平展」**を開催しました。清楚で典雅な作風で知られる同氏の作品のうち、生涯をかけて描き続けた婦人像を中心に油彩、パステル、版画等セキ美術館所蔵の作品を含め約50点を展示し、5千4百名余りの方々にご来館いただきました。

「小磯良平画伯略年譜」

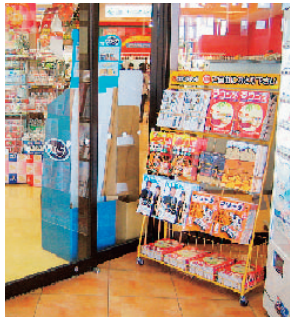
1903年　神戸市生まれ。
1922年　東京美術学校西洋画科に入学。藤島武二に学ぶ。
　　在学中、第6回帝展に初入選する。
1926年　第7回帝展で「T嬢の像」が特選となる。
1927年　東京美術学校西洋画科を首席で卒業し、同期生の牛島憲之、荻須高徳、
　　藤岡一、山口長男等と上杜会を結成。
1928年　渡仏して2年間パリに滞在。
1931年　光風会会員となる。
1936年　光風会を退会して猪熊弦一郎、佐藤敬、中西利雄、脇田和等と新制作
　　派協会を結成。
1940年　朝日文化賞受賞。
1942年　「娘子関を征く」により帝国芸術院賞を受賞。
1953年　東京芸術大学美術学部教授に就任。
1963年　小磯良平自選回顧展を開催。
1971年　東京芸術大学名誉教授となる。
　　朝日新聞社主催による「画業50年小磯良平展」開催。
1973年　勲三等旭日中綬章を受ける。
1974年　迎賓館赤坂離宮の二階大広間に壁画「絵画」と「音楽」を制作。
1978年　国立国際美術館評議員となる。
1979年　文化功労者となる。
1982年　日本芸術院会員となる。
1983年　文化勲章受章。
1988年　神戸市で没。

連結子会社の情報

連結子会社の株式会社エス・ピー・シーでは、創刊32周年を迎えた**地域情報誌「タウン情報まつやま」**の誌面サイズについて、世代を越えて幅広く読まれる地域情報を中心にビジュアルな誌面展開のため、９月号からＡ４判へサイズアップしました。同社が運営する**Webサイト「デジタルシティえひめ」**は内容の充実を図り、アクセス数は月間１千万ページビューを突破する（前年同期比16.3%増）利用状況となりました。商業施設や飲食店、コンビニエンスストアや鉄道の駅等に配布スタンドを設置する**イエロースタンド事業**は、今秋より四国全県での設置・配布体制が整いました。また、楽天株式会社と四国総代理店として提携し、四国各地の企業製品や農林水産品の通信販売を開始しました。リクルート株式会社との事業提携により発行しております**「ホットペッパー松山版」**につきましては、Web、モバイル版のサービスを開始しました。

（タウン情報まつやま2006年９月号）

（イエロースタンドの設置例）



（デジタルシティえひめのトップページ　http://www.dcity-ehime.com/）

（楽天サイトのトップページ　http://www.rakuten.co.jp/）

（ホットペッパーのトップページ　http://www.hotpepper.jp/）

株主ご優待制度

毎年３月末日及び９月末日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主様に対して、次のような「セキ美術館」ご招待券並びに自社製品を贈呈いたします。

① **「セキ美術館」ご招待券**

対　　象：３月末日及び９月末日の株主様
贈呈時期：３月末日現在の株主様　６月下旬
　　：９月末日現在の株主様　12月下旬

持株数	ご招待券贈呈枚数
100株以上	２枚
3,000株以上	４枚

② **自社オリジナルティッシュペーパー　１ケース(20箱)**

対　　象：３月末日現在、1,000株以上保有の株主様
贈呈時期：７月上旬

③ **自社カレンダー　１部**

対　　象：９月末日現在、100株以上保有の株主様
贈呈時期：11月下旬

株主優待品

①

（セキ美術館　ご招待券）

②

（自社　オリジナルティッシュペーパー）

③

（自社　カレンダー）

会社の概要

（平成18年９月30日現在）

商　　号	セキ株式会社
本　　社	〒790-8686　愛媛県松山市湊町七丁目７番地１
ホームページ	http://www. seki. co. jp
e-mail	ir@mail. seki. co. jp
設　　立	昭和24年３月31日
事業内容	印刷物及び紙製品の製造・販売、情報加工サービス
資 本 金	1,201,700千円
従業員数	313名

主要な営業所・工場

本　　社	愛媛県松山市湊町七丁目７番地１	☎089-945-0111
東 京 支 店	東京都渋谷区代々木三丁目２番８号	☎03-3377-1230
高 松 支 店	香川県高松市番町三丁目３番17号	☎087-831-1777
名古屋営業所	愛知県名古屋市西区押切一丁目９番６号	☎052-531-1301
高 知 営 業 所	高知県高知市神田969番地１	☎088-832-0274
大 阪 出 張 所	大阪府大阪市淀川区宮原一丁目２番５号	☎06-6396-1295
伊 予 工 場	愛媛県伊予市下三谷290番地１	☎089-945-0111
セ キ 美 術 館	愛媛県松山市道後喜多町４番42号	☎089-946-5678

株主メモ

事 業 年 度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から３ヶ月以内に開催
基　準　日	毎年３月31日
株主確定日	期末配当金　毎年３月31日 中間配当金　毎年９月30日
公告の方法	当社のホームページ（http://www.seki.co.jp）に掲載
単元株式数	100株
上場証券取引所	ジャスダック証券取引所
証券銘柄コード	7857
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701　東京都府中市日鋼町１番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	（住所変更等用紙のご請求）　0120-175-417 （その他のご照会）　0120-176-417
（インターネットホームページURL）	http://www. sumitomotrust. co. jp/STA/retail/service/daiko/index. html
同 取 次 所	住友信託銀行株式会社　全国各支店